

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。この度、木船 正彦の後を受け代表取締役役に就任いたしました。

会長職を青木、社長職を都並の体制で、新たに東京機械製作所の経営を担ってまいります。

当社グループ全ての力を結集して、責任の重さを痛感しながら、社業発展のため一層精励する所存でございますので、今後ともよろしくご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ここに当社第164期報告書(2020年4月1日から2021年3月31日まで)をお届けいたします。

2021年6月

代表取締役会長 青木 宏始

代表取締役社長 都並 清史



▲代表取締役会長 青木 宏始

▲代表取締役社長 都並 清史

当期の概況

売上高

10,897百万円

経常利益

396百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

300百万円

当連結会計年度のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、実質GDPは2020年通年で前年比4.8%減と11年ぶりのマイナス成長となりました。世界経済についても中国は経済活動が活発化する一方で、欧米経済はコロナ前の水準に戻れず、わが国でもワクチン接種が開始されたものの、経済回復の見通しは極めて不透明となっております。

このような環境のなか、当社グループが主として事業を展開しております新聞業界は、インターネットの普及などに伴い新聞の需要が減退しており、販売部数の落ち込み、広告収入の減少傾向に歯止めがかからない状況です。このため、依然として新聞社の設備投資に対する慎重な姿勢は変わらず、当社にとりまして厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社は、輪転機の売上拡大に向けた積極的な営業活動や受注確保に努めることはもとより、保守サービス事業の強化や製品開発を行ってまいりました。また、新規事業の構築に向けた連結子会社との連携、AI関連事業の拡大による輪転機ビジネスに係わる新たな事業の創出を図ってまいりました。

具体的には、国内では、ランニングコストの大幅な削減を可能とし、かつ環境適合性の優れた「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を中日新聞社様より大府工場向けに4セット納入いたしました。

海外では、中国の無錫報業発展有限公司様から受注いたしました少数から大部数まで効率的に印刷ができる「カラートップ4200UDオフセット輪転機」1セットの納入について、コロナ禍の影響により現地据付工事に遅れが発生しておりましたが、2021年度中には検収が完了する見込みです。また、新潟日報社様より3セット、読売新聞東京本社様より栃木工場向けに2セット「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を新たに受注いたしました。そのほか、静岡新聞社様、朝日新聞社様、北國新聞社様から受注済みの「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を生産中であり、工事進行基準に従い売上高を一部計上しております。

結果として、当連結会計年度の売上高は108億9千7百万円(前期比7.6%減)と前連結会計年度と比較し減少いたしました。一方、利益面につきましては、営業利益は1億4千1百万円(前期は営業損失11億6千3百万円)、経常利益は3億9千6百万円(前期は経常損失10億7千7百万円)となりました。また、特別利益として固定資産売却益1千4百万円を計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益は3億円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失9億9千8百万円)となり、前連結会計年度と比較し大幅に改善いたしました。

次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、「保守サービスを中心とした輪転機事業の収益力向上」「AI、AGV(自動搬送装置)、ICT(情報通信技術)の販売を核とする新規事業の確立」「グループ全体の事業・人員の効率的配置と人材の育成」「予算管理と経費削減」「女性活躍推進の取り組み」を対処すべき課題と認識し、収益力改善と財務基盤の強化を目指してまいります。

| | 次期 | 当期比 | 当期実績 |
|-----------------|-----------|--------|-----------|
| 売上高 | 10,450百万円 | △4.1% | 10,897百万円 |
| 営業利益 | 480百万円 | 238.6% | 141百万円 |
| 経常利益 | 420百万円 | 6.0% | 396百万円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 310百万円 | 3.2% | 300百万円 |

TOPICS 1

カラートップ・エコワイドⅡ、信濃毎日新聞社様に納入決定



▲ 導入する「カラートップ・エコワイドⅡ」の同型機

2021年4月、信濃毎日新聞社様より、「カラートップ・エコワイドⅡ」オフセット輪転機を新たに受注いたしました。

現在、信濃毎日新聞社様におかれましては、県内の長野市にある長野製作センターと塩尻市にある塩尻製作センターの2拠点において当社製輪転機で、信濃毎日新聞本紙を印刷するとともに、受託印刷も行っております。

機種選定にあたっては、紙面品質の評価はもとより、作業の効率化、省力化、省コスト化においても高い評価をいただき、このことが当社機採用の要因になったと考えております。

導入いただく「カラートップ・エコワイドⅡ」は、高速DIP（デジタルインキポンプ）方式で、1時間あたり最大16万部、40ページ（24ページカラー対応）の新聞印刷が可能な機械構成となっております。

TOPICS 2

カラートップ・エコワイドⅡ、朝日新聞社様名古屋工場で1セット目稼働開始



▲ 朝日新聞社様名古屋工場納入機（1セット目）

朝日新聞社様より受注いたしました名古屋工場納入の「カラートップ・エコワイドⅡ」オフセット輪転機2セットのうち、1セット目が2021年3月上旬に本稼働を開始しました。

朝日新聞社様におかれましては、川崎工場5セットに続く、「カラートップ・エコワイドⅡ」の採用となります。

現在、名古屋工場では、当社製輪転機3セット体制のもと、愛知県、岐阜県全域と三重県・静岡県の一部地域向けの朝日新聞本紙のほか、日刊スポーツや英字新聞などを印刷しております。

導入いただいた「カラートップ・エコワイドⅡ」は、高速DIP（デジタルインキポンプ）方式で1時間あたり最大16万部、40ページ（16ページカラー対応）の新聞印刷が可能な機械構成となっております。

現在、2セット目の更新工事を行っており、本稼働は、2021年9月上旬を予定しております。

TOPICS 3

カラートップ4200UD、中国の無錫報業発展有限公司様で稼働開始



▲ 無錫報業発展有限公司様納入機

中国の無錫報業発展有限公司様より受注いたしました「カラートップ4200UD」オフセット輪転機1セットは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、据付工事が延期されておりましたが、この局面をお客様との共同作業で乗り越え、2020年12月末、本稼働を開始することができました。

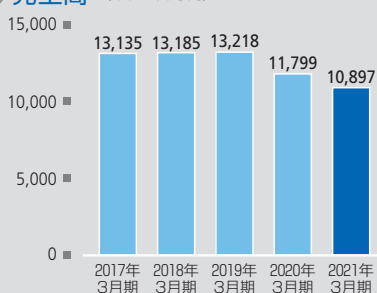
「カラートップ4200UD」は、少部数から大部数まで効率的に印刷ができるコンパクト輪転機で、既に中国では海南日報報業集団様において2セットの稼働実績があり、大変ご好評をいただいている機種です。

現在、無錫報業発展有限公司様では、導入いただいた「カラートップ4200UD」を主力機として、日刊紙の「無錫日報」、「江南晩報」、「China Daily」、「揚子晩報」、「解放日報」の印刷を行っております。

連結財務ハイライト

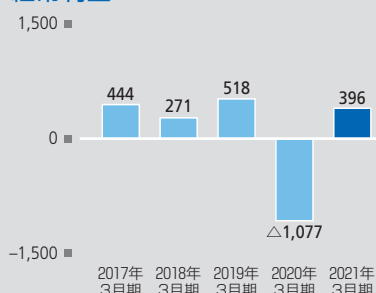
売上高

（単位：百万円）



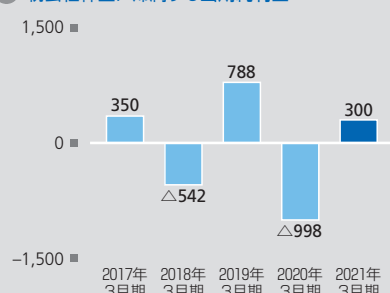
経常利益

（単位：百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：百万円）



連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| | 当期末 (2021年3月31日現在) | 前期末 (2020年3月31日現在) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 12,790 | 12,891 |
| 固定資産 | 3,737 | 3,894 |
| 有形固定資産 | 3,226 | 3,335 |
| 無形固定資産 | 15 | 19 |
| 投資その他の資産 | 494 | 539 |
| 資産合計 | 16,527 | 16,785 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 4,195 | 4,458 |
| 固定負債 | 3,584 | 3,785 |
| 負債合計 | 7,780 | 8,244 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 8,332 | 8,032 |
| 資本金 | 4,435 | 4,435 |
| 資本剰余金 | 1,335 | 1,335 |
| 利益剰余金 | 2,563 | 2,263 |
| 自己株式 | △1 | △1 |
| その他の包括利益累計額 | △548 | △438 |
| 非支配株主持分 | 963 | 946 |
| 純資産合計 | 8,747 | 8,541 |
| 負債・純資産合計 | 16,527 | 16,785 |

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | |
|---|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | 当期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで) | 前期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) |
| 売上高 | 10,897 | 11,799 |
| 売上原価 | 9,348 | 11,123 |
| 売上総利益 | 1,549 | 676 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,407 | 1,839 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 141 | △1,163 |
| 営業外収益 | 263 | 123 |
| 営業外費用 | 8 | 38 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 396 | △1,077 |
| 特別利益 | 14 | — |
| 特別損失 | — | 6 |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△) | 410 | △1,084 |
| 法人税等合計 | 91 | △96 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 318 | △987 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 18 | 11 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | 300 | △998 |

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | |
|---------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | 当期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで) | 前期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,697 | 35 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 207 | 115 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 483 | △109 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 | △1 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △1,005 | 39 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 4,322 | 4,282 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 3,317 | 4,322 |

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書 2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | 株主資本 合計 | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配 株主持分 | 純資産 合計 |
|-----------------------------------|-------|-----------|-----------|------|------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|-------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 4,435 | 1,335 | 2,263 | △1 | 8,032 | 0 | △173 | △265 | △438 | 946 | 8,541 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 300 | | 300 | | | | | | 300 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額) | | | | | | 0 | △30 | △79 | △109 | 16 | △93 |
| 連結会計年度中の 変動額合計 | — | — | 300 | △0 | 300 | 0 | △30 | △79 | △109 | 16 | 206 |
| 当期末残高 | 4,435 | 1,335 | 2,563 | △1 | 8,332 | 0 | △204 | △344 | △548 | 963 | 8,747 |

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

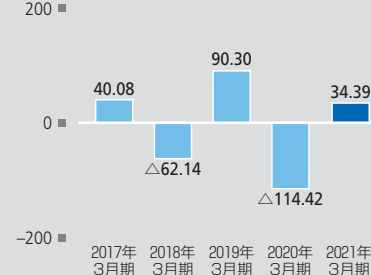
○ 総資産 (単位：百万円)



○ 純資産 (単位：百万円)



○ 1株当たり当期純利益 (単位：円)



会社概要 (2021年3月31日現在)

| | |
|------------|--|
| 商号 | 株式会社東京機械製作所 |
| 創業 | 1874(明治7)年 |
| 設立 | 1916(大正5)年2月15日 |
| 資本金 | 44億3,500万円 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所市場第1部 |
| 従業員数 | 234名(連結403名) |
| 本社 | 〒108-8375 東京都港区三田三丁目11番36号三田日東ダイビル6階 電話：03(3451)8141(代表) |
| かずさテクノセンター | 〒292-0818 千葉県木更津市かずさ鎌足一丁目6番 電話：0438(20)5551(代表) |
| 営業所 | 関西 |
| サービスセンター | 北海道、東北、中部、西日本 |

役員 (2021年6月28日現在)

| | | | |
|-----|---------|----|----|
| 取締役 | 代表取締役会長 | 青木 | 宏始 |
| | 代表取締役社長 | 都並 | 清史 |
| | 取締役 | 安中 | 正弘 |
| | 取締役 | 南部 | 實 |
| 監査役 | 常勤監査役 | 佐藤 | 昌良 |
| | 常勤監査役 | 戸山 | 幹夫 |
| | 監査役 | 坂本 | 淳一 |

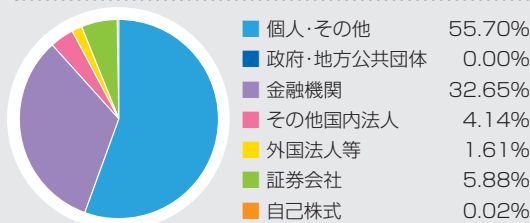
株式の状況 (2021年3月31日現在)

| | |
|------------|-------------------------------|
| 発行可能株式総数 | 36,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 8,728,920株 (自己株式2,061株を含む) |
| 株主数 | 6,548名(前期末比814名減) |
| 大株主(上位10名) | |

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|-------------------------|---------|---------|
| 損害保険ジャパン株式会社 | 500 | 5.72 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 475 | 5.45 |
| 株式会社三井住友銀行 | 423 | 4.85 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口4) | 254 | 2.91 |
| 日本証券金融株式会社 | 238 | 2.73 |
| 株式会社みずほ銀行 | 212 | 2.43 |
| 株式会社SBI証券 | 197 | 2.26 |
| 住友生命保険相互会社 | 138 | 1.58 |
| 株式会社だいこう証券ビジネス | 130 | 1.48 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 125 | 1.44 |

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



株式についてのご案内

| | |
|-----------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日～翌年3月31日 |
| 剰余金の配当基準日 | 3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日) |
| 定時株主総会 | 毎年6月下旬 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 |
| 事務取扱場所 | みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 公告方法 | 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 |

郵便物送付先・お問い合わせ先

| | 証券会社に口座をお持ちの場合 | 特別口座の場合 |
|-----------|---|---|
| 郵便物送付先 | | 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 |
| 電話お問い合わせ先 | | 0120-288-324 (フリーダイヤル) |
| お取扱店 | お取引の証券会社になります。 | みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所 |
| ご注意 | 未払配当金の支払 ^(※) 、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。 | 単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。 |

※未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

単元未満株式(1~99株)の買取・買増請求制度のご案内

当社株式の証券市場での取引は100株単位となっており、単元未満株式を市場で売買することはできません。当社では、「単元未満株式の買取請求制度」および「単元未満株式の買増請求制度」を採用しておりますので、ぜひお手続きくださいますようお願い申し上げます。なお、決算日・中間決算日、およびそれ以外の株主確定日前の一定期間については、受付停止期間となります。証券会社に口座をお持ちの場合はお取引の証券会社に、特別口座の場合は、上記のみずほ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

買取・買増制度の例(170株ご所有の場合)

